

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第2区分

【発行日】平成17年4月21日(2005.4.21)

【公表番号】特表2004-509845(P2004-509845A)

【公表日】平成16年4月2日(2004.4.2)

【年通号数】公開・登録公報2004-013

【出願番号】特願2002-500833(P2002-500833)

【国際特許分類第7版】

C 0 7 C 233/36

A 6 1 K 31/16

A 6 1 K 31/165

A 6 1 K 31/166

A 6 1 K 31/17

A 6 1 K 31/18

A 6 1 K 31/185

A 6 1 K 31/197

A 6 1 K 31/198

A 6 1 K 31/27

A 6 1 K 31/277

A 6 1 K 31/341

A 6 1 K 31/381

A 6 1 K 31/401

A 6 1 K 31/405

A 6 1 K 31/415

A 6 1 K 31/42

A 6 1 K 31/427

A 6 1 K 31/433

A 6 1 K 31/44

A 6 1 K 31/4436

A 6 1 K 31/47

A 6 1 K 31/473

A 6 1 K 31/506

A 6 1 P 1/12

A 6 1 P 9/10

A 6 1 P 9/12

A 6 1 P 17/06

A 6 1 P 19/10

A 6 1 P 25/00

A 6 1 P 25/08

A 6 1 P 25/18

A 6 1 P 25/24

A 6 1 P 25/28

A 6 1 P 31/04

A 6 1 P 31/12

A 6 1 P 33/00

A 6 1 P 35/00

A 6 1 P 37/02

A 6 1 P 43/00

C 0 7 C 233/40

C 0 7 C 233/63
C 0 7 C 233/78
C 0 7 C 235/50
C 0 7 C 237/10
C 0 7 C 271/22
C 0 7 C 275/40
C 0 7 C 311/05
C 0 7 C 311/14
C 0 7 C 311/18
C 0 7 C 311/29
C 0 7 C 311/44
C 0 7 C 323/60
C 0 7 D 207/16
C 0 7 D 209/20
C 0 7 D 213/82
C 0 7 D 215/36
C 0 7 D 215/52
C 0 7 D 219/04
C 0 7 D 233/90
C 0 7 D 261/18
C 0 7 D 285/14
C 0 7 D 307/68
C 0 7 D 333/24
C 0 7 D 333/34
C 0 7 D 333/38
C 0 7 D 409/04
C 0 7 D 409/12
C 0 7 D 417/04

【 F I 】

C 0 7 C 233/36
A 6 1 K 31/16
A 6 1 K 31/165
A 6 1 K 31/166
A 6 1 K 31/17
A 6 1 K 31/18
A 6 1 K 31/185
A 6 1 K 31/197
A 6 1 K 31/198
A 6 1 K 31/27
A 6 1 K 31/277
A 6 1 K 31/341
A 6 1 K 31/381
A 6 1 K 31/401
A 6 1 K 31/405
A 6 1 K 31/415
A 6 1 K 31/42
A 6 1 K 31/427
A 6 1 K 31/433
A 6 1 K 31/44
A 6 1 K 31/4436

A 6 1 K 31/47
A 6 1 K 31/473
A 6 1 K 31/506
A 6 1 P 1/12
A 6 1 P 9/10
A 6 1 P 9/10 1 0 3
A 6 1 P 9/12
A 6 1 P 17/06
A 6 1 P 19/10
A 6 1 P 25/00
A 6 1 P 25/08
A 6 1 P 25/18
A 6 1 P 25/24
A 6 1 P 25/28
A 6 1 P 31/04
A 6 1 P 31/12
A 6 1 P 33/00
A 6 1 P 35/00
A 6 1 P 37/02
A 6 1 P 43/00 1 1 1
C 0 7 C 233/40
C 0 7 C 233/63
C 0 7 C 233/78
C 0 7 C 235/50
C 0 7 C 237/10
C 0 7 C 271/22
C 0 7 C 275/40
C 0 7 C 311/05
C 0 7 C 311/14
C 0 7 C 311/18
C 0 7 C 311/29
C 0 7 C 311/44
C 0 7 C 323/60
C 0 7 D 207/16
C 0 7 D 209/20
C 0 7 D 213/82
C 0 7 D 215/36
C 0 7 D 215/52
C 0 7 D 219/04
C 0 7 D 233/90 A
C 0 7 D 261/18
C 0 7 D 285/14
C 0 7 D 307/68
C 0 7 D 333/24
C 0 7 D 333/34
C 0 7 D 333/38
C 0 7 D 409/04
C 0 7 D 409/12
C 0 7 D 417/04

【手続補正書】

【提出日】平成15年1月22日(2003.1.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】**【特許請求の範囲】****【請求項1】**

分子のポリアミン結合部位に結合し、及び／又は、ポリアミンの輸送を阻害し、

R₁ - リンカー - R₁

の構造を有するポリアミンの類似体若しくは誘導体であって、前記R₁としてはスペルミン又はスペルミンの末端アミノ基を保護したN^{1 2}-(t-ブトキシカルボニル)-スペルミンのいずれかが含まれ、前記リンカーとしては炭素数1～12の脂肪族炭素鎖、脂環式部位又は芳香族部位が含まれることを特徴とするポリアミンの類似体又は誘導体。

【請求項2】

前記リンカーが炭素数1～12の脂肪族炭素鎖であることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項3】

前記リンカーが脂環式部位であることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項4】

前記リンカーが芳香族部位であることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項5】

前記芳香族部位がベンゼン環及びナフタレンから選ばれることを特徴とする請求項4に記載の類似体又は誘導体。

【請求項6】

前記部位がベンゼン環であることを特徴とする請求項4に記載の類似体又は誘導体。

【請求項7】

前記部位がナフタレンであることを特徴とする請求項4に記載の類似体又は誘導体。

【請求項8】

それぞれのR₁が、N¹位で前記リンカーに付着しているスペルミンであることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項9】

それぞれのスペルミンがアミド結合又はスルホンアミド結合を介して前記リンカーに付着していることを特徴とする請求項8に記載の類似体又は誘導体。

【請求項10】

それぞれのスペルミンがアミド結合を介して前記リンカーに付着していることを特徴とする請求項9に記載の類似体又は誘導体。

【請求項11】

それぞれのスペルミンがスルホンアミド結合を介して前記リンカーに付着していることを特徴とする請求項9に記載のポリアミンの類似体又は誘導体。

【請求項12】

それぞれのR₁に対するリンカーが、1,3-ジメチル-アダマンチレン、ナフタレン、エチレン、プロピレン、ブチレン、ベンチレン、ヘキシレン、ヘプチレン、オクチレン、ノニレン、デシレンから選ばれたものであり、且つ、R₁は前記リンカーとのアミド結合を有するスペルミンであることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項13】

それぞれのR₁に対するリンカーが、1,3-ジメチル-アダマンチレン、ナフタレン、エチレン、プロピレン、ブチレン、ベンチレン、ヘキシレン、ヘプチレン、オクチレン、ノニレン、デシレンから選ばれたものであり、且つ、R₁は前記リンカーへのアミド結合

を有するスペルミンの末端アミノ基を保護したN¹⁻²-(t-ブトキシカルボニル)-スペルミンであることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項14】

それぞれのR₁に対するリンカーがナフタレンであり、R₁がスペルミンであることを特徴とする請求項11に記載の類似体又は誘導体。

【請求項15】

前記R₁がN¹⁻²位に保護基を含むスペルミンであることを特徴とする請求項1に記載の類似体又は誘導体。

【請求項16】

前記類似体又は誘導体はR₁に対するリンカーを有するように選ばれ、前記R₁はそれ1,3-ジメチル-アダマンチレン、ナフタレン、エチレン、プロピレン、ブチレン、ペンチレン、ヘキシレン、ヘプチレン、オクチレン、ノニレン、デシレンから選ばれたものであり、R₁は前記リンカーへのアミド結合を有するスペルミンのN¹⁻²-t-ブチルカルバミン酸塩であることを特徴とする請求項15に記載の類似体又は誘導体。

【請求項17】

請求項1から16のいずれか1項に記載の類似体又は誘導体及び1以上の医薬的に許容できる賦形剤を含む、ポリアミンの輸送を阻害することが望ましい病気又は健康状態を治療するのに有用な組成物。

【請求項18】

請求項17に記載の組成物及びポリアミン合成阻害剤を含む、ポリアミンの輸送及び合成を阻害することが望ましい病気又は健康状態を治療するのに有用な組成物。

【請求項19】

前記ポリアミン合成阻害剤がジフルオロメチルオルニチン(DFMO)であることを特徴とする請求項18に記載の組成物。

【請求項20】

請求項17に記載の組成物であって、前記組成物とともに、前記病気又は健康状態を治療するのに有用であることが公知の添加剤を1以上更に含むことを特徴とする組成物。

【請求項21】

請求項17に記載の組成物であって、前記類似体が請求項12に記載の化合物から選ばれることを特徴とする組成物。

【請求項22】

請求項17に記載の組成物であって、前記類似体が請求項14に記載の化合物であることを特徴とする組成物。

【請求項23】

請求項17に記載の組成物であって、前記類似体が請求項13に記載の化合物から選ばれることを特徴とする組成物。

【請求項24】

請求項1から16のいずれか1項に記載の類似体又は誘導体の効果的な量を患者へ投与することからなることを特徴とする、望ましくない細胞及び/又は細胞成分の増殖に関わる患者に対する、及び/又は、ポリアミンの輸送を阻害することにより治療できる病気又は健康状態を治療する方法。

【請求項25】

前記望ましくない細胞及び/又は細胞成分の増殖がガン又は自己免疫疾患に関与していることを特徴とする請求項24に記載の方法。

【請求項26】

患者において抗下痢効果が生じる請求項1から16のいずれか1項に記載の類似体又は誘導体の効果的な量を前記患者へ投与することからなることを特徴とする方法。

【請求項27】

請求項1から16のいずれか1項に記載の類似体又は誘導体及びポリアミン合成阻害剤の効果的な量を患者へ投与することを含む、望ましくない細胞及び/又は細胞成分の増殖に

関わる患者に対する、及び／又は、ポリアミンの輸送及び合成を阻害することにより治療できる病気又は健康状態を治療する方法。

【請求項 28】

前記ポリアミン合成阻害剤がジフルオロメチルオルニチン（DFO）であることを特徴とする請求項 27 に記載の方法。